

受付印		令和 年 月 日		※処理事項		発信年月日		整理番号		事務所区分	管理番号	申告区分
		(宛先)岡崎市長				通信日付印	確認印					
(フリガナ) 氏名又は 名 称	(印)	住所 又は 所在地	本店	〒	電話()				事業種目			
個人番号又は 法 人 番 号			支店	〒	電話()				資本金の額又 は出資金の額			
(フリガナ) 法人の代 表者氏名	(印)				電話()				所轄税務署	税務署		
年 月 日から		年 月 日までの		事業年度又 は課税期間				の事業所税の 申告書	この申告に 応答する者 の氏名	電話()		

資産割	事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積		①	m ²	従業者割額	従業者給与総額		⑫	円						
		算定期間の中途において新設又は 廃止された事業所床面積					非課税に係る従業者給与総額			円						
	非課税に係る 事業所床面積	①に係る非課税床面積		②	m ²		控除従業者給与総額		⑬	円						
		②に係る非課税床面積					課税標準となる従業者給与 総額 (⑫ - ⑬ - ⑭)			円						
	控除事業所	①に係る控除床面積		⑤	m ²		従業者割額 ⑮ × $\frac{0.25}{100}$		⑯	円						
		②に係る控除床面積					既に納付の確定した従業者割額			円						
	課税標準と なる事業所	①に係る課税標準となる 床面積 (① - ③ - ⑤) × $\frac{1}{12}$		⑦	m ²		資産割額と従業者割額の合計額 (⑩ + ⑯)		⑯	円						
		②に係る課税標準となる床面積					既に納付の確定した事業所税額 (⑪ + ⑯)			円						
		課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑧)					この申告により納付すべき 事業所税額 (⑯ - ⑯)			円						
資産割額 (⑨ × 600円)				⑩	円	備考										
既に納付の確定した資産割額				⑪	円	関与税理士 氏名	電話()									